

我が国製造業における対内直接投資と産業組織

その他のタイトル	Inward Direct Investment and Industrial Organization : Some Evidence from Japanese Manufacturing Industry
著者	田中 茂和
雑誌名	関西大学商學論集
巻	28
号	5
ページ	603-616
発行年	1983-12-25
URL	http://hdl.handle.net/10112/00020772

我が国製造業における対内直接投資と 産業組織^{*}

田 中 茂 和

I 序 論

外国直接投資の国民経済に及ぼす諸影響のうち、国内の産業組織に及ぼす影響については最近までなおざりにされてきた。理論的解明は種々試みられてはいるものの、相対立する議論が併存する現状(拙稿〔1982a〕参照)にあっては実証分析に寄せられる期待は大きい。もとよりそれは分析課題の性格上、すぐれて実証分析になじむ問題である。

この分野の実証分析はローゼンブルース〔1970〕の研究を契機として、近年若干の研究が展開されているが、それらの回帰分析の結果は有意でないものもあり、有意な結果であっても対照的な結果がみられ、これまでの所確立された命題を導出するに至っていない(拙稿〔1982b〕参照)。

我が国産業については、この方面での実証研究は、わずかに馬場〔1974〕、植草〔1982〕を挙げるにとどまる。両者の研究成果は、いずれも外資系企業シェアと産業集中度に明確な関連はない、という点で一致するが、前者が外資系企業と寡占産業の関連は見い出せなかったのに対して、後者はその関連の発見に一応成功している。また、馬場の研究はデータ制約もあって2桁産

*本稿は、1983年10月に上智大学で開催された、理論・計量経済学会全国大会での報告に基づいて作成されたものである。学会報告に際して小野善康氏の有益なコメントに感謝の意を表したい。なお推定作業にあたっては、SPSS アプリケーション・プログラムが用いられた。

業レヴェルの分析であり、その限りでは本来の産業組織分析には程遠い。

馬場の分析が何ら明瞭な成果を得るに至っていないのは、著者自らが述べているように、資本自由化が進展しはじめて間もない期間（1967～1970年）のデータに依拠していることに起因するかもしれないし、より肝要なことは現実の市場を必ずしも適確に反映しない2桁産業レヴェルの分析にとどまっている点である。植草の研究はその限りでは馬場の研究の不充分さを補ってはいるものの、明瞭な結果を導くに至っていない。そして両者とも外資系企業の市場シェアと産業集中度の、いわば単回帰的分析を展開している。このように観察期間・検証方法等に問題があり、パイオニアング・ワークとして評価されるものの、テンタティヴな分析結果を導くにとどまっている。

かくして本稿は、我が国製造業における対内直接投資と産業集中の問題をより適切な期間データを用いて、より綿密な実証分析（多変量回帰分析）によって明瞭な結果を導くことをねらいとする。もっとも対日直接投資については統計上の基礎的不備があり（関口・松葉〔1974〕, pp. 152—153参照）、さらに外資系企業に関するデータ制約からまぬがれてはいない。

次節以下では、対内直接投資と産業組織に関する実証分析の接近方法について述べ、我が国における実証分析の限界について言及する（Ⅱ節）。次いで対内直接投資の決定因分析（Ⅲ節）を行ない、対内直接投資の市場構造に及ぼすインパクトを検証する（Ⅳ節）。

Ⅱ 3つのアプローチと我が国の実証研究

対内直接投資の産業集中、競争秩序に及ぼす影響について、およそ3つのアプローチが考えられる。

第1は、外資系企業の市場シェアと集中度との関係を調べるアプローチ。そして第2に、対内直接投資（外資系企業参入）の決定因を市場構造諸要素とのかかわりで検討するアプローチ。第3に、集中度・利潤率分析を国内企業と外資系企業グループにわたって行ない、いわば利潤率の決定要因としての直接投資（外資系企業との競争機会）の役割を評価するアプローチである。

第2のアプローチは、第1、第3の直接的な分析を補完する二次的な分析である。第3のアプローチはデータの利用可能性から、我が国については実行不可能であろう。

日本について一般に利用可能な外資系企業に関する年次データは、通産省の『外資系企業の動向』と経済調査協会の『企業別外資導入総覧』の2つである。直接投資と産業組織の分野における実証分析にとって不可欠な基礎データは、いうまでもなく、集中度と外資系企業の参入数、もしくは市場シェアに関する産業別データである。周知のように、現実の市場にかんがみて最もそれに近いといわれるのは4桁産業分類である。しかし、実際公表されている2種のデータは、いずれも2桁産業レベルでのみ利用可能である。明らかに、構造・成果分析を展開するには、余りにもアグリゲイトされすぎている。

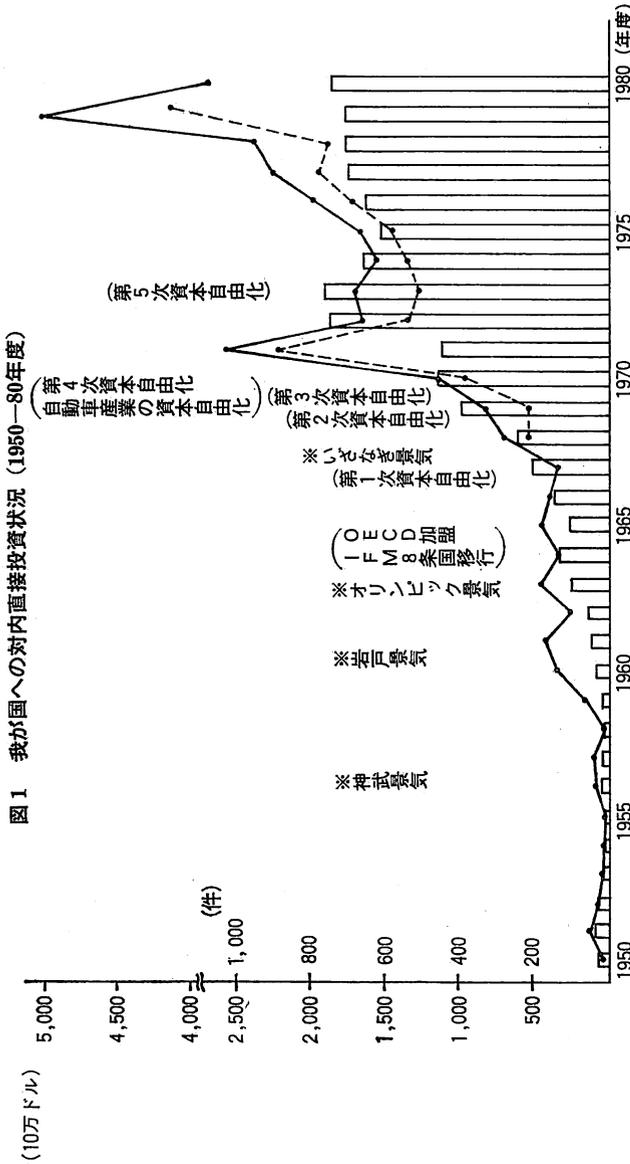
一方、4桁産業分類では、外資系企業データは主要子会社（外資系企業ランキング上位グループか、産業別上位10社以内を占める外資系企業グループ）に限定されてしまう。さらに都合の悪いことには、上場会社を除けば、外資系企業の利潤率データの個別利用ができない以上、通常の集中度・利潤率分析を日本の外資系企業を対象に展開することは断念せざるを得ない。実際、非上場企業には市場地位も高く、良好な市場パフォーマンスを示す代表的な外資系企業がしばしば見受けられる。

以上のデータ制約上の理由から、次節以下では、産業別市場ランキング上位に属する外資系企業グループ・データに依拠した4桁産業レベルでの、第1、第2アプローチによる多変量回帰分析を展開する。

III 外資系企業参入の決定因

本節では、対内直接投資の産業特性に関して、次節では、対内直接投資の市場構造に及ぼすインパクトについて経験的検証が行なわれる。

両分析を通じて観察期間は1975～78年であり、我が国製造業4桁レベル50産業が観察サンプルであり、それは非消費財産業35、消費財産業15から成



出所：通産省産業政策局編『第14回外資系企業の動向』1981, P. 74.

注：1. 認可ベースである (1980年12月1日以降は届出ベース)。
 2. 1967年度以降の分には円貨取得 (外貨比率50%以上の企業による再投資等) を含む。
 3. 対内直接投資 (金額) ……対内直接投資 (金額) のうち円貨取得を除いたもの (1980年度は外国為替及び外国貿易管理法の改正により円貨取得は計上不可) 対内直接投資 (件数)
 4. 1971年度の投資額が異常に高くなっているのは三菱自動車工業(株)に対するクライスラー-Corp. いすゞ自動車に対するゼネラルモーターズCorpの資本参加という大型案件があったためである。
 5. 1979年度の投資額が異常に高くなっているのは、石油関係の投資が大きかったためである。

る。分析に際して観察期間の選択は次のような手をへてなされた。

図1が示すように、我が国における対内直接投資は対内直接投資の自由化の第一歩が記された1967年以降急増し、1973年の原則100%自由化以降、種々の産業分野で直接投資が本格化しはじめた。参入形態別推移によれば、1960年代後半、とりわけ1970年代に入ってから50%以下の参入が相対的に減少し、外資比率95%以上の純外資系企業（通産省定義）の参入シェアが急速に高まってきた（拙稿〔1983〕、表3参照）。

しかし、1973年以降のデータのうち、再度の石油危機という外生的攪乱要因を考慮するならば、物価指数の動きからみて、1973～74年、1979～80年の両期間は排除されるべきであろう（楠〔1982〕参照）。実際、外資系企業と国内企業の市場パフォーマンスの差は石油危機当時においてほとんど消滅する。

さらに1975～78年の期間は、外資系企業の市場パフォーマンスが第1次石油危機の市場攪乱がおさまるにつれ、絶対的にも、国内企業に比しても増大していく時期であり、同時に外資系企業の参入が多く撤退の少ないネットの参入率の高い時期でもある（拙稿〔1983〕、第Ⅲ節参照）。

はじめに予備的分析として、全産業50サンプルを対象に外資系企業の市場シェア（SFE）と上位5社集中度（CR₅）との相関分析を行なった。それによれば両者間での絶対水準による順位相関係数値は、正の符号をもつものの、有意ではない。一方、相対水準（変化率）タームでは、スピアマン順位相関係数値は0.226であり、10%レベルで有意であった。

以下の回帰分析で用いられる代理変数は次のようである。SFEは外資系企業参入の代理変数として市場シェア上位10社に定める外資系企業のトータル・シェアであり、ここでいう外資系企業は外資比率25%以上の企業をさし、その選定にあたっては通産省の『外資系企業の動向』に記載されている外資系企業リストを用いた。さらに親会社の規模を考慮に入れるため、外資系企業のうちワールド・エンタープライズに関する市場シェアをSWEとした。

CR₅は市場構造の代理変数として上位5社集中度を示し、出所は『東洋経

済統計月報』である。GDは参入誘因の代理変数である需要成長率を、通産省『工業統計表（企業編）』から1975年度に対する1978年度の製品出荷額比較値として算出した。ADは差別化参入障壁の代理変数を示し、日経広告研究所『上場企業の広告宣伝費』に依り、各産業部門に属する上場企業の広告支出・販売高比率（いわゆる広告集約度）の加重平均値を求めたものである。

AD₂は、広告集約度ADと一企業あたりの平均広告支出額（AD₁）との組合せで、高位参入障壁を1とし、中・低位参入障壁を0とした差別化参入障壁に関する2分位ダミー変数である。すなわち、 $AD \geq 3.5\%$ 、 $AD_1 \geq 20$ 億円を高位差別化、 $3.5\% > AD \geq 1.0\%$ 、 $20 \text{億円} > AD_1 \geq 10$ 億円を中位差別化、 $1.0\% > AD$ 、 $10 \text{億円} > AD_1$ を低位差別化、といった具合である。AD₃はAD₂と同様にして求めた高位・中位・低位の3分法による差別化参入障壁ダミーを示す。

ところで直接投資の産業特性としてしばしば指摘されることは、直接投資は高位集中・高位参入障壁産業に偏っている点であり、水平的直接投資の場合端的に差別化寡占に要約される。外国企業参入の決定因に関するグロッキー〔1975〕、〔1976〕の実証分析結果によれば、外国企業は国内企業と異なり、参入障壁の高さにほとんど無反応であり、また需要成長は、とくに外国企業に対して積極的な参入誘因として作用する。

かくして以下の回帰分析では、外資系企業参入の説明変数として、集中度、需要成長（参入誘因）、製品の差別化（参入障壁）の3つをとりあげることにする。用いられる検証モデルの誘導形は、

$$SFE78 \text{ or } SWE78 = \beta_0 + \beta_1 CR75 + \beta_2 GD + \beta_3 (AD75 \text{ or } AD_275 \text{ or } AD_375)$$

である。そこでSFE78、CR75はそれぞれ1978年度のSFE、1975年度のCR₅を示す。以上の推定式による全産業サンプル・ベースでの検証結果は、表1、表2で要約されている。

以上の検証結果は需要成長率GDを除いた他の説明変数に関して、その回帰係数値は、ほとんどすべて有意水準に達している。

表1 外資系企業参入の決定因：全外資系企業 (SFE78, n=50)

Equation No.	CR75	GD	AD75	AD ₂ 75	AD ₃ 75	Const.	R ²
(1)	0.204 ^c (1.370)	0.040 (0.259)	-0.307 ^b (2.052)			14.613	0.104
(2)	0.296 ^b (2.023)	0.149 (0.976)		-0.497 ^a (3.142)		3.556	0.195
(3)	0.253 ^c (1.652)	0.070 (0.446)			-0.347 ^b (2.172)	19.784	0.113

注：括弧内の数字は t 値を示す。

有意水準：a=1%レベル, b=5%レベル, c=10%レベル。

表2 外資系企業参入の決定因：ワールド・エンタープライズ (SWE78, n=46)

Equation No.	CR75	GD	AD75	AD ₂ 75	AD ₃ 75	Const.	R ²
(1)	0.253 ^c (1.640)	0.141 (0.888)	-0.077 (0.507)			4.867	0.101
(2)	0.385 ^a (2.649)	0.304 ^b (2.022)		-0.491 ^a (3.159)		-8.244	0.269
(3)	0.300 ^b (1.922)	0.191 (1.195)			-0.216 ^c (1.333)	6.050	0.132

まずはじめに指摘されることは、決定係数 R² の値が示すように、SWEの説明力がSFEに比して若干強い。個々の説明変数については、GDの回帰係数値は予想どおりの正の符号を示すが、表2の(2)式を除けば有意ではない。製品差別化 (AD75, AD₂75, AD₃75) については、ワールド・エンタープライズに関してAD75が有意でないことを唯一の例外として、両サンプルを通じて一貫して回帰係数値は負の符号をもち、有意である。

しかし、ここで両サンプルをつうじて、2分位の差別化障壁 (AD₂) を用いた方程式に関して決定係数が最も大きな値を示し、またその回帰係数値も3つの差別化変数の中で最も大きい。この結果は、外資系企業参入と差別化参入障壁の高さは連続的な関係にあるのではなく、とりわけ高位参入障壁部門で外資系企業の参入が低いことを意味する。欧米先進諸国の直接投資パターンに関する経験的事実とは逆に、我が国の場合、投資財産部門への資本流入が多いこともあって、差別化障壁に対して外資系企業が無反応であ

る、とはいえそうもない。そしてこの我が国対内直接投資の特異な産業特性は、欧米先進諸国に比して、もともと消費財の輸入比率が極めて低いこととも関連していると思われる。

GDに関する検証結果は、グロッキーの指摘するように、外資系企業一般については需要成長率が参入誘因となる点に関して弱い支持しか得られないが、ワールド・エンタープライズについては需要成長が有効な参入誘因たりえる可能性を示唆している。

産業集中度CRについては、外資系企業一般、ワールド・エンタープライズのいずれを問わず、すべての方程式で正の回帰係数値が得られ、有意である。かくして、集中度の高い産業部門に外資系企業が偏在する傾向にあることがわかる。

要するに、我が国製造業における外資系企業の参入はその市場シェアでみるかぎり、集中度が高く、差別化参入障壁の高くない部門において活発である。欧米先進諸国、とくにアメリカにおいてみられる差別化寡占と対照的に我が国の対内直接投資は非差別化寡占産業と密接に関連している。さらに表1、表2の検証結果の比較は、親会社の企業規模が参入の誘因にせよ、参入障壁にせよ、参入の決定因にかかわっている可能性を示唆している。

最後に、外資系企業の参入決定因が産業間で一様であるか否か、とくに産業の性格によって異なるかについて検討してみた。全産業サンプルを15の消費財産業と35の非消費財産業のサブ・サンプルに分け、後者については差別化変数を除いて回帰テストを行った。その結果、全産業サンプルと同じく、回帰係数値の符号は予想どおりであったが、すべて有意水準に達しなかった。

IV 外資系企業の参入と産業集中

本節では対内直接投資の市場構造に与えるインパクトを吟味する。用いられる検証モデルの誘導形は

$$CR78 = \beta_0 + \beta_1(SFE78 \text{ or } SWE78) + \beta_2GD + \beta_3(AD78 \text{ or } AD_278 \text{ or } AD_378)$$

である。その検証結果は表3、表4で要約されている。表が示しているよう

表3 対内直接投資の市場構造に与えるインパクト：外資系企業一般 (n=50)

Equation No.	SFE78	GD	AD78	AD ₂ 78	AD ₃ 78	Const.	R ²
(1)	0.189 ^c (1.333)	0.228 ^c (1.568)	0.196 ^c (1.307)			56.889	0.138
(2)	0.273 ^b (1.975)	0.085 (0.557)		0.429 ^a (2.721)		60.456	0.230
(3)	0.218 ^c (1.605)	0.146 (0.996)			0.348 ^b (2.317)	48.628	0.199

表4 対内直接投資の市場構造に与えるインパクト：ワールドエンタープライズ (n=46)

Equation No.	SWE78	GD	AD78	AD ₂ 78	AD ₃ 78	Const.	R ²
(1)	0.245 ^c (1.671)	0.218 ^c (1.432)	0.052 (0.351)			55.645	0.138
(2)	0.377 ^a (2.848)	—		0.448 ^a (3.387)		60.148	0.275
(3)	0.276 ^b (1.946)	0.113 (0.731)			0.283 ^b (1.868)	49.872	0.202

に、GD以外の説明変数については、すべての方程式において有意な回帰係数値が得られている。

決定係数 R²、および回帰係数値を比較すれば、企業規模が大きいほど市場構造変化の決定要因として外資系企業参入の貢献度が高まることがわかる。一見していえることは、方程式(2)、すなわち2分位差別化ダミーを用いた場合に最も良好な結果が得られている点である。

市場構造を規定する参入障壁のうち、差別化参入障壁は、市場構造に不連続なインパクトを与えることが確認される。広告集約度ADについてその回帰係数値が有意であっても、有意水準は低いし、ワールド・エンタープライズ・サンプルについては有意な結果が得られていない。また3分位ダミーAD₃に比べて2分位ダミーAD₂に関する回帰結果は有意水準が高く、回帰係数値も大きい。これらの結果は、高位差別化障壁は集中度を高める要因となりうるが、中・低位レベルでは余り影響を及ぼさないことを意味する。

GDの回帰係数値は予期どおり正の符号を示すが、ほとんど有意水準に達

していない。それに対して、外資系企業の市場シェア (SFE78, SWE78) はすべての方程式にわたって正の回帰係数値を示し、有意である。とくに 2 分位差別化ダミーに関して、 t 値、回帰係数値のいずれも大きい。

要するに、外資系企業の国内市場への参入は国内の産業集中を強化するインパクトを与える。前節の分析から、外資系企業は高位集中・低位差別化部門に主として参入する傾向にある事実が指摘された。本節の分析では、高い差別化障壁・需要成長、そして活発な外資系企業の参入が行なわれている産業で集中度が引上げられる傾向にあることが明確にされた。外資系企業は参入障壁の低い部門に主として参入しながら、なおかつ集中度の強化に貢献する以上、外資系企業が国内市場へ参入後、親会社の巨大性、その多国籍性を背景として新たな参入障壁を創出するか、もしくは参入障壁を引上げうるものと解釈できるかも知れない。

ここで外国企業の存在が消費財産業と非消費財産業との間で市場構造 (集中度) の決定要因に及ぼすインパクトの差異をつうじて、対内直接投資の市場構造に及ぼすインパクトが種々の産業部門で必ずしも一様でない可能性を考慮し、前節と同様に 2 つのサブ・サンプルについて併せて回帰分析を試みた。しかし、ほとんどすべての方程式にをいて F 値が有意水準に達しなかった。

本節での分析結果に従えば、対内直接投資が国内市場において競争をむしろ阻害し、産業の集中を促進させる作用をする、という先験的な予想に対して経験的裏付けが得られたことになる。しかし、ひるがえって考えてみると、外国企業との競争機会と産業集中との間にそもそも連続的な関係が期待できうるのであろうか。

第 2 節で述べたように、外資系企業の利潤率と国内企業の利潤率とを識別できないデータ上の制約が、我が国産業を対象として外資系企業の参入が固有に国内の市場成果に及ぼすインパクトを直接確認することを困難ならしめている。市場構造 (集中度) と市場成果 (利潤率) との関係は不連続性がみとめられ、ラフな方がいい方が許されるならば、高位参入障壁部門では両者の間

に連続な正の相関関係、とくに低位参入障壁部門では必ずしも明瞭な関係がみとめられない、といわれる。

そして参入障壁・集中度がともに低い産業部門には潜在的参入者が絶えず存在し、外資系企業のみならず、国内企業にも充分新規参入の機会が開かれている、と考えて良い。それとは逆に、参入障壁も高く、集中度も高い産業にあっては、巨大性と多国籍性といった国内企業にない優位性を保持した多国籍企業は国内企業よりもすぐれて新規参入者たりえる、という議論も存在する。

かくして最後に集中度のちがいが、いかに外資系企業参入の市場構造に与えるインパクトに相違をもたらしうるか、を検証してみよう。実際、対内直接投資の市場構造・成果に及ぼすインパクトに関する理論分析にあっては、相対立する先験的予想が併存するが、外資系企業はその親会社の巨大性・多国籍性に伴う優位性を保持する以上、とくに高位集中産業で競争促進的作用をするものと期待されうる。この仮説を高位集中産業を対象とした単回帰分析によって検証しよう。上位5社集中度70%を臨界点とした外資系企業の市場シェアと産業集中度の単回帰分析の結果は、次の様である。

CR78 \geq 70%

$$CR78 = 92.661 - 0.069 SEE78 \quad R^2 = 0.005 \quad (n = 32) \\ (0.379)$$

$$CR78 = 92.783 - 0.084 SWE78 \quad R^2 = 0.007 \quad (n = 28) \\ (0.464)$$

CR78<70%

$$CR78 = 37.809 + 0.551^a SFE78 \quad R^2 = 0.304 \quad (n = 18) \\ (2.641)$$

$$CR78 = 41.257 + 0.534^b SWE78 \quad R^2 = 0.285 \quad (n = 18) \\ (2.524)$$

上位5社集中度70%以上の寡占産業においては、これまでの検証結果とは逆に、外資系企業の参入は競争を促進し、集中度を引下げるという結果が導かれた。しかし、t値、決定係数のいずれも極めて低く、有意ではない。それに対して、上位5社集中度が70%を下回る産業ではむしろ競争を阻害し、

集中度を引上げる、という先の検証結果と一致する。かくして仮説は若干の支持を得たにすぎない。

V 結 論

本稿の目的は、対内直接投資の市場構造的決定因の考察をふまえて、その市場構造に及ぼすインパクトを経験的に検討することであった。我が国製造業について適用された多変量回帰分析の主要な結果は、我が国における対内直接投資パターンが欧米先進諸国のそれと若干異なり、高位集中ではある（この点は植草〔1982〕の結果と一致する）が低位参入障壁部門に偏っていること、そして対内直接投資は国内の産業集中を強化させるきらいがあることの2点である。もっとも低位参入障壁部門に偏在しているため、寡占産業ではむしろ競争を促進する側面がみられても、比較的集中度の低い部門では参入障壁を上げたり、新たな参入障壁を創出したりして、競争を阻害する（この点はケイグズ〔1980〕の結果と一致する）。

とはいえ、国内企業の参入と外資系企業の参入とを十分に識別していないことは本稿で得られた結論の有効性を弱めるであろう。外資系企業と国内企業との相対的参入率を説明変数として用いることが考えられるが、残念なことにそのデータの利用可能性は欠如している。

産業の集中をもたらした要因と外資系企業の活発な参入をひきおこした要因とは同一かも知れない、と主張する企業成長論の考えに立脚すれば、産業集中の高まりが外資系企業の参入によって固有に生じたものである、という強い意味で、対内直接投資が産業集中の強化に貢献している、とは本稿の分析結果から主張することはできないかも知れない。

またこの種の回帰分析を成長率タームで展開することも考えられるが、市場構造の安定性の観点からみて、本稿での観察期間は成長率タームで分析するには余りにも短期間であろう。

付 論

本稿で用いられた外資系企業サンプルは通産省の定義に基づき、外資比率25%以上の企業から成る。しかし、一般に外国支配企業という場合外資比率50%超の企業を意味するようである。そこで外資系企業サンプルでなく外国支配企業サンプルを用いて、同種の回帰分析を行った。

定義しなおされた SFE'78, SWE'78 と CR78 の順位相関分析の結果は、スピアマン順位相関係数はそれぞれ $-0.276(n=31)$, $-0.352(n=27)$ であり、いずれも5%水準で有意であった。次いで SFE'78, SWE'78, CR78 について本論と同様の4つの回帰テストを試みたが、SFE'78, SWE'78 に関する推定結果は説明変数 CR75 について負の回帰係数値を得、また CR78 に関する回帰方程式では説明変数 SFE'78, SWE'78 についてやはり負の回帰係数値が得られた。これらの結果は本論における検証結果と全く対照的である。ただし、いずれの方程式においても、決定係数、t 値ともに極めて低く、有意水準に達していない。

さらに、上位5社集中度70%以上と70%未満のサブ・サンプルに関する単回帰分析は、本論と同じ符号の推定結果が得られたものの、その回帰係数値は有意でなく、いずれも決定係数が極めて低い。

引 用 文 献

- 馬場正雄 [1974], 「多国籍企業と産業集中」『反独占の経済学』, 筑摩書房, 183—210.
- Caves, R. E., Michael E. Porter, A. Michael Spence with John T. Scott. [1980], *Competition in the Open Economy; A Model Applied to Canada*, Harvard University Press, chap. 4.
- Gorecki, P. K [1975], "The Determinants of Entry by New and Diversifying Enterprises in the U K Manufacturing Sector 1958—1963: Some Tentative Results," *Applied Economics*, 7, 139—147.
- . [1976], "The Determinants of Entry by Domestic and Foreign Enterprises in Canadian Manufacturing Industries: Some Comments and Empirical Results," *Review of Economics and Statistics*, 58, 485—488

- 楠 貞義〔1982〕, 「二度の石油危機とインフレーション」『関西大学経済論集』, 32, 137—163。
- Rosenbluth〔1970〕, “The Relation between Foreign Control and Concentration in Canadian Industry,” *Canadian Journal of Economics*, 3, 14—38.
- 関口末夫・松葉光司〔1974〕, 『日本の直接投資』, 日本経済新聞社, 第7章。
- 田中茂和〔1982 a〕, 「対内直接投資・市場構造・市場成果」『関西大学商学論集』, 27, 23—40。
- .〔1982 b〕, 「多国籍企業と競争秩序・その理論と実証」『関西大学商学論集』, 27, 214—232。
- .〔1983〕, 「日本における対内直接投資：産業組織論的考察」『関西大学商学論集』, 27, 499—521。
- 植章 益〔1982〕, 『産業組織論』, 筑摩書房, 139—148。